

## 4. 文教・科学技術

# 文教・科学技術 1. 少子化の進展を踏まえた予算の効率化と教育の質の向上

## 政策目標

教育政策における外部資源の活用やP D C Aサイクルの徹底、デジタル化の推進、改革の取組や教育成果に応じた財政支援のメリハリ付けの強化等により、少子化の進展や厳しい財政状況等の中でも、学習環境の格差が生じることを防ぎ、次代を担う人材育成の取組の質を向上させる。

・O E C D・P I S A調査等の各種調査における水準の維持・向上

※科学リテラシー等、読解力、数学リテラシーなど、世界トップレベルの維持・向上(PISA(2015, 2018) : 科学リテラシー(1位, 2位)、読解力(6位, 11位)、数学リテラシー(1位, 1位))

※知識・技能、思考力・判断力・表現力等、学びに向かう力・人間性等の資質・能力の調和がとれた個人を育成

K P I 第2階層	K P I 第1階層	工程(取組・所管府省、実施時期)	22	23	24
<p>○業務改善の方針等を策定している都道府県・政令市・市区町村の割合 ※(都道府県) 【2021年度までに100%】 ⇒進捗状況(達成) ■最新値 100%(2021年度) ■前回値 97.9%(2020年度) ■初期値 91.5%(2018年度)</p> <p>※(政令市) 【2021年度までに100%】 ⇒進捗状況(未達) ■最新値 95%(2021年度) ■前回値 95%(2020年度) ■初期値 85%(2018年度)</p> <p>※(市区町村) 【2021年度までに50%】 ⇒進捗状況(達成) ■最新値 61%(2021年度) ■前回値 56.3%(2019年度) ■初期値 21%(2018年度)</p>	<p>○少子化の進展(児童生徒数、学級数の減少等)及び小規模化した学校の規模適正化の動向、学校の課題(いじめ・不登校、校内暴力、外国人児童生徒、障害のある児童生徒、子供の貧困等)に関する客観的なデータ、教育政策に関する実証研究の結果等を踏まえた予算の裏付けのある公立小中学校の教職員定数の中期見通しの策定状況を踏まえた都道府県・政令市の方針策定計画割合 【2021年度までに100%】 ⇒進捗状況(未達) ■最新値 77.6%(2021年度) ■前回値 56.7%(2020年度) ■初期値 50.7%(2019年度)</p>	<p><b>1. 教育政策の実証研究を推進するとともに、同実証研究の進展等を踏まえた教職員定数の中期見通しの策定</b></p> <p>a. 公立義務教育諸学校の学級編制及び教職員定数の標準に関する法律の一部を改正する法律の附則規定に基づき、少人数学級の効果等に関する実証研究を推進。 《所管省庁：文部科学省》 ⇒進捗状況(達成) 本年度から、有識者の協力を得て、少人数学級及び外部人材活用が児童生徒の学力や社会情動的スキルに与える効果、教員に与える影響等について、複数の地方公共団体を対象に実証的な調査研究を開始した。</p> <p>b. 学校における働き方改革の取組の効果等を測り、教師に関する勤務環境について検討を進めるため、公立小中学校の教職員の勤務実態について調査・分析を実施。 《所管省庁：文部科学省》 ⇒進捗状況(達成) 公立小中学校等の教員の勤務実態について、2016年度に実施した調査と比較可能な形で把握するとともに、学校における働き方改革に向けた各学校の取組等の効果を一体的に把握するための調査を実施した。</p>	<p>→</p> <p>→</p> <p>→</p>	<p>→</p> <p>→</p> <p>→</p>	<p>→</p> <p>→</p> <p>→</p>

# 文教・科学技術 1. 少子化の進展を踏まえた予算の効率化と教育の質の向上

K P I 第2階層	K P I 第1階層	工程(取組・所管府省、実施時期)	22	23	24
<p>○業務改善状況を定量的に把握している都道府県・政令市・市区町村の割合 ※(都道府県) 【2021年度までに100%】 ⇒進捗状況(未達)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>■最新値 87.2%(2021年度)</li> <li>■前回値 83%(2020年度)</li> <li>■初期値 87.2%(2018年度)</li> </ul> <p>※(政令市) 【2021年度までに80%】 ⇒進捗状況(達成)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>■最新値 90%(2021年度)</li> <li>■前回値 75%(2020年度)</li> <li>■初期値 55%(2018年度)</li> </ul> <p>※(市区町村) 【2021年度までに70%】 ⇒進捗状況(未達)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>■最新値 37.5%(2021年度)</li> <li>■前回値 31.9%(2020年度)</li> <li>■初期値 47%(2018年度)</li> </ul>		<p>c. 公立小中学校の教職員定数の中期見通しを踏まえた都道府県・指定都市の方針策定計画についてフォローアップ。 《所管省庁：文部科学省》</p> <p>⇒進捗状況(達成) 都道府県・指定都市の方針策定計画の状況を確認するとともに、策定計画予定のない都道府県・指定都市の理由等を確認し取組を促した。</p>	→		
<p>○業務改善の方針等を策定している都道府県・政令市・市区町村の割合【再掲】</p> <p>○業務改善状況を定量的に把握している都道府県・政令市・市区町村の割合【再掲】</p>	<p>○特別免許状授与件数 【2021年度までに延べ1,600件】 ⇒進捗状況(達成)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>■最新値 1,942件(2020年度)</li> <li>■前回値 1,478件(2018年度)</li> <li>■初期値 1,101件(2016年度)</li> </ul>	<p><b>2-1. 学校における働き方改革</b></p> <p>(支援スタッフの活用等によるチームとしての学校の推進) a. 支援スタッフ配置実績等を踏まえ、更なる適正配置方策の検討及び促進。 《所管省庁：文部科学省》</p> <p>⇒進捗状況(達成) 教師の業務支援に従事し、負担軽減を図る教員業務支援員等について、学校教育法施行規則に位置づけるとともに、活用事例集を作成・普及し、配置の一層の促進を図った。</p>	→		

# 文教・科学技術 1. 少子化の進展を踏まえた予算の効率化と教育の質の向上

K P I 第2階層	K P I 第1階層	工程(取組・所管府省、実施時期)	22	23	24
	<p>○外国語指導助手(ALT)等の配置状況(小学校) 【2021年度までに15,000人】 ⇒進捗状況(未達) ■最新値 13,903人(2021年度) ■前回値 13,326人(2019年度) ■初期値 12,912人(2017年度)</p> <p>○部活動について、部活動指導員をはじめとした外部人材の参画を図っている市町村の割合 【2021年度までに70%】 ⇒進捗状況(未達) ■最新値 68.9%(2021年度) ■前回値 64.3%(2020年度) ■初期値 65.2%(2019年度)</p> <p>○学校事務の共同実施を実施している市町村の割合 【2021年度までに75%】 ⇒進捗状況(未達) ■最新値 70.1%(2021年度) ■前回値 67.7%(2020年度) ■初期値 63.8%(2018年度)</p>	<p>(部活動における外部人材や民間機関の活用) b. 国のガイドラインを踏まえた運動部・文化部活動改革の状況に係るフォローアップを行いつつ、好事例の普及や地域の実情に応じた取組を促進。 《所管省庁：文部科学省》 ⇒進捗状況(達成) 部活動改革に係る事例集の普及と併せて部活動指導員の配置等に向けて取り組んでいる。</p> <p>(学校事務の共同実施) c. 学校事務の共同実施状況等を踏まえ、必要に応じて支援を行いつつ自治体の取組を推進。 《所管省庁：文部科学省》 ⇒進捗状況(達成) 全国の教育委員会を対象に、学校事務の共同実施状況の調査を実施中であり、その状況等を踏まえ、引き続き、必要に応じて助言等の支援を行いつつ自治体の取組を推進している。</p>	→		

# 文教・科学技術 1. 少子化の進展を踏まえた予算の効率化と教育の質の向上

KPI第2階層	KPI第1階層	工程(取組・所管府省、実施時期)	22	23	24
<p>○業務改善の方針等を策定している都道府県・政令市・市区町村の割合【再掲】</p> <p>○業務改善状況を定量的に把握している都道府県・政令市・市区町村の割合【再掲】</p> <p>○教師のICT活用指導力の向上 ・授業にICTを活用して指導する能力【2023年度までに100%】 ⇒進捗状況(未達) ■最新値 75.3%(2021年度) ■前回値 70.2%(2020年度) ■初期値 69.8%(2019年度)</p> <p>・児童生徒のICT活用を指導する能力【2023年度までに100%】 ⇒進捗状況(未達) ■最新値 77.3%(2021年度) ■前回値 72.9%(2020年度) ■初期値 71.3%(2019年度)</p>	<p>○学習者用コンピュータの整備状況【2022年度までに義務教育段階の児童生徒1人に1台】 ⇒進捗状況(達成) ■最新値(2021年度) 公立小学校 0.9人に1台 公立中学校 0.8人に1台 ■前回値(2020年度) 公立小学校 1.3人に1台 公立中学校 1.2人に1台 ■初期値(2019年度) 公立小学校 5.5人に1台 公立中学校 4.8人に1台</p> <p>○高速大容量の通信ネットワークの整備状況【2022年度までに100%】 ⇒進捗状況(未達) ■最新値 99.4%(2021年度) ■前回値 98.2%(2020年度) ■初期値 96.6%(2019年度)</p>	<p><b>2-2. 教育の情報化の加速</b></p> <p>(学校ICT環境の整備) a. 市町村ごとの整備状況や活用状況等を調査・公表。学校のネットワークや指導者用端末など地域によるICT環境に差が生じないように、自治体におけるICT環境整備に係る計画策定・実施を推進。 ※2021年度補正予算で指導者用端末整備等の授業環境高度化のための整備を実施。 ※2021年度補正予算で学校のネットワーク環境のアセスメント・応急対応等を実施。 《所管省庁：文部科学省》</p> <p>⇒進捗状況(達成) 学校における教育の情報化の実態等について調査し、各自治体における最新の状況を把握するとともに、学校ICT環境の整備・活用に関する補助金のメニューを見直すなど、国や自治体の施策の改善につなげている。また、2021年度補正予算等を通じて、指導者用端末の整備やネットワーク点検に係る経費を補助し、ICT環境整備を更に進めた。</p> <p>b. 義務教育段階において、全児童生徒がそれぞれ端末を持ち、学校のみならず、家庭においても十分に活用できる環境の実現を目指し、高速通信環境が整っていない家庭に対する機器貸与の支援を含め、事業を実施する自治体に対し、国として継続的に財源を確保し、必要な支援を講ずる。 《所管省庁：文部科学省》</p> <p>⇒進捗状況(達成) 公立学校情報機器整備費補助金等を通じた1人1台端末整備に加え、家庭学習のための貸与用モバイルルータの整備支援や、低所得世帯への通信費支援などの取組を行っている。</p>	→		
			→		

# 文教・科学技術 1. 少子化の進展を踏まえた予算の効率化と教育の質の向上

KPI 第2階層	KPI 第1階層	工程(取組・所管府省、実施時期)	22	23	24
<p>○ICT 機器の活用による児童生徒の変容等の情報活用能力に関する指標の設定※「情報活用能力調査」(2021 年度中実施) を踏まえ検討</p> <p>※①1 人 1 台端末を活用した学習状況 ②ICT を活用した校務効率化 ①②を把握するための指標について、全国学力・学習状況調査等を活用し、2022 年中に新たな KPI を設定することを検討。</p> <p>※その他指標についても GIGA スクール構想のエビデンス整備に関する研究会において検討</p> <p>これらの検討を踏まえ、2022 年中に新たな KPI を設定。</p>	<p>○学習者用デジタル教科書の整備状況【2025 年度までに義務教育段階の学校において 100%】 ⇒進捗状況(未達) ■最新値 35.9%(2021 年度) ■前回値 6.3%(2020 年度) ■初期値 8.2%(2019 年度)</p> <p>○情報通信技術支援員(ICT 支援員)の活用状況【2022 年度までに 4 校に 1 人程度】 ⇒進捗状況(未達) ■最新値 5.8 校に 1 人(2021 年度) ■初期値 9.4 校に 1 人(2020 年度)</p> <p>○ICT 活用指導力に関する研修を受講した教員の割合【2023 年度までに 100%】 ⇒進捗状況(未達) ■最新値 75.8%(2021 年度) ■前回値 63.9%(2020 年度) ■初期値 50.1%(2019 年度)</p> <p>○統合型校務支援システムの導入率【2022 年度までに 100%】 ⇒進捗状況(未達) ■最新値 81.0%(2021 年度) ■前回値 73.5%(2020 年度) ■初期値 64.8%(2019 年度)</p>	<p>c. 文部科学省 CBT システム(MEXCBT : メクビット)の機能拡充等を行うとともに、全国学力・学習状況調査の CBT 化に向けた取組を推進。 《所管省庁：文部科学省》 ⇒進捗状況(達成) 文部科学省 CBT システム(MEXCBT)について、必要な機能開発・拡充、利便性向上を実施し、2022 年 10 月現在で約 1.8 万校、550 万人の登録を実現した。2023 年 4 月の全国学力・学習状況調査の中学校英語「話すこと」調査において MEXCBT を活用予定である。</p> <p>(デジタル教科書の普及促進) d. 2024 年度からの教科書改訂に合わせた本格的な導入に向けて、2021 年 6 月に取りまとめられた「第一次報告」を踏まえ、有識者会議において、制度の見直しも含めた今後の在り方等を引き続き検討し、2022 年中に報告書を取りまとめる。 《所管省庁：文部科学省》 ⇒進捗状況(達成) 2022 年 2 月に中央教育審議会の下に設置された「教科書・教材・ソフトウェアの在り方ワーキンググループ」において、今後のデジタル教科書の在り方について 10 月に報告が行われた。</p> <p>e. 学校現場におけるデジタル教科書の普及促進を図るための実証事業等を実施。 《所管省庁：文部科学省》 ⇒進捗状況(達成) 2022 年度においては、全ての小・中学校等を対象に、英語等の 1～2 教科分のデジタル教科書を提供し普及促進を図る事業を実施しているほか、デジタル教科書に必要な学校の通信環境等の検証、デジタル教科書の使用による効果・影響等に関する実証研究、デジタル教科書を活用した教師の指導力向上のための指導法の研究・実践・発信等を行っている。</p>	→		

# 文教・科学技術 1. 少子化の進展を踏まえた予算の効率化と教育の質の向上

K P I 第2階層	K P I 第1階層	工程(取組・所管府省、実施時期)	22	23	24
		<p>f. 実証事業や報告書を踏まえ、必要な措置を講じる。 《所管省庁：文部科学省》</p> <p>⇒進捗状況(達成) 2023年度概算要求においては、中央教育審議会での議論も踏まえ、全ての小中学校等を対象に英語のデジタル教科書を提供するとともに、一部の学校へもう一つの教科書のデジタル教科書を提供し、その使用による効果・影響や効果的な活用方法等について検討する実証研究に係る経費を合計23億円計上している。</p>	→	→	
		<p>(情報活用能力の育成)</p> <p>g. 継続的な情報発信によって教員研修の質の向上を図る等、学校におけるプログラミング教育を効果的に実施できるよう支援。 《所管省庁：文部科学省》</p> <p>⇒進捗状況(達成) 独立行政法人教職員支援機構と連携して、各地域でのICT活用等に関する指導者の養成研修の充実を図っている。また、ポータルサイトにおいて、プログラミング教育に関する実施事例や教材情報を引き続き掲載し、全国に共有している。</p>	→		
		<p>(遠隔・オンライン教育の推進)</p> <p>h. 中学校の遠隔教育特例校等での実証を進め、成果検証・運用改善を図るとともに、好事例やノウハウを各種会議や有識者等を活用して発信。 《所管省庁：文部科学省》</p> <p>⇒進捗状況(達成) 遠隔教育特例校の取組状況等に関する調査を実施するとともに、当該制度について各種会議において周知した。また、GIGAスクール構想に基づく環境整備に加え、ICTを最大限に活用した教育環境改善のためのネットワークの構築等を通して遠隔教育の推進に取り組んだ。</p>	→		

# 文教・科学技術 1. 少子化の進展を踏まえた予算の効率化と教育の質の向上

K P I 第2階層	K P I 第1階層	工程(取組・所管府省、実施時期)	22	23	24
		<p>i. 病気療養や不登校、感染症や災害の発生などといった要因により、やむを得ず学校に登校できない児童生徒を含めた全ての子供たちの学びを保障し充実する手段として、高等学校段階を含む各教育段階における遠隔・オンライン教育の更なる活用・推進に向け、実証研究等を進め、その結果も踏まえて必要な措置を講ずる。 《所管省庁：文部科学省》</p> <p>⇒進捗状況(達成) 不登校児童生徒への ICT を活用した学習指導の取扱いや、感染症や災害の発生時等にやむを得ず学校に登校できない児童生徒に対する「オンラインを活用した特例の授業」などについての周知を行ったほか、遠隔・オンライン教育の優良事例の周知を行った。 また、病気療養児について、実態把握のための調査を実施するとともに、今年度中を目途に、同時双方向型の授業のみならずオンデマンド型の授業を可能とするための制度の見直しを実施する。 更に、特に中山間地域や離島等の高等学校について、生徒の多様な教育機会の確保や持続的な地方創生の核としての機能強化の観点から ICT を最大限に活用した教育環境改善のためのネットワークの構築等を実施し、現在 13 箇所を指定している。</p>	→		
		<p>(学校の指導体制等の充実)</p> <p>j. 高校「情報」の免許状を有する教員の配置等を促すためのモデルの開発・周知。 《所管省庁：文部科学省》</p> <p>⇒進捗状況(達成) 「高等学校教科「情報」の免許保持教員による複数校指導手引き」、「情報関係人材の活用促進に向けた指導モデル及び研修カリキュラムの手引き」を文部科学省ホームページで公表した。また、各自治体における指導体制を充実させるよう事務連絡を発出した。</p>	→		

# 文教・科学技術 1. 少子化の進展を踏まえた予算の効率化と教育の質の向上

K P I 第2階層	K P I 第1階層	工程(取組・所管府省、実施時期)	22	23	24
		<p>k. 調査研究を踏まえ、さらなる ICT 支援員の配置を促進。 《所管省庁：文部科学省》</p> <p>⇒進捗状況(達成) ICT 支援員の配置が進んでいない自治体に対しては、地方財政措置分の確実な配置を働きかけており、引き続き配置の促進を図っていく。</p>	→		
		<p>l. 研修の充実等、学校の ICT 環境の現状・課題を踏まえた関係者の専門性を高める取組を推進。 《所管省庁：文部科学省》</p> <p>⇒進捗状況(達成) 各自治体に対し、「ICT 活用教育アドバイザー」による専門的な助言や研修支援を実施している。1 人 1 台端末の活用に向けて、文部科学省内に設置した特命チームが、設置者に対する伴走支援や、ICT を活用した指導方法の周知等を実施している。</p>	→		
		<p>m. 特別免許状・特別非常勤講師制度の活用による、各学校における積極的な外部人材の活用を促進。 《所管省庁：文部科学省》</p> <p>⇒進捗状況(達成) 2021 年 5 月に「特別免許状の授与に係る教育職員検定等に関する指針」を改訂し、特別免許状の積極的な授与について教育委員会に通知を発出した。さらに、改訂された指針に即して積極的に特別免許状の授与が行われるよう、2022 年 3 月には教育委員会に再度通知を発出した。 特別免許状や特別非常勤講師制度を活用して教壇に立つ外部人材が、専門性に係る指導を充実するための研修コンテンツの開発等に必要な予算を 2022 年度第 2 次補正予算案で計上している(23 億円の内数)。 今後、2022 年中に取りまとめられることが見込まれる中央教育審議会における議論を踏まえ、特別免許状の更なる活用を促すための運用の見直しについて検討を予定している。</p>	→		

# 文教・科学技術 1. 少子化の進展を踏まえた予算の効率化と教育の質の向上

K P I 第2階層	K P I 第1階層	工程(取組・所管府省、実施時期)	22	23	24
		<p>(ICT 活用による校務改善等)</p> <p>n. 政府のデジタル化の方針等も踏まえ、投資の重複排除やシステム全体の統一性にも留意しながら、標準化・クラウド化も見据えつつ、自治体の取組状況を把握し、ICT による校務改善を推進。 《所管省庁：文部科学省》</p> <p>⇒進捗状況(達成) 学校における働き方改革をより進めるための校務の情報化の在り方等を検討するため、2021年12月に「GIGAスクール構想の下での校務の情報化の在り方に関する専門家会議」を立ち上げ、2022年8月に論点整理(中間まとめ)を取りまとめた。また、専門家会議での議論の方向性等も踏まえ、2023年度概算要求において、次世代の校務のデジタル化モデルの実証研究を行うための経費を新規に計上したところ。</p>	→		
<p>○業務改善の方針等を策定している都道府県・政令市・市区町村の割合【再掲】</p> <p>○業務改善状況を定量的に把握している都道府県・政令市・市区町村の割合【再掲】</p>	<p>○学校の小規模化について対策の検討に着手している自治体の割合【2021年度までに100%】 ⇒進捗状況(達成) ■最新値 100%(2021年度)</p> <p>○学校施設の長寿命化計画(個別施設計画)を策定している自治体の割合【2022年度末までに100%】 ⇒進捗状況(未達) ■最新値 98%(2021年度末) ■前回値 92%(2020年度末) ■初期値 4%(2016年度末)</p>	<h3>3. 学校規模適正化・適正配置、学校施設の統合、廃校施設の活用促進</h3> <p>(統合による魅力ある学校づくり等を推進するため、学校の規模適正化・適正配置を促進)</p> <p>a. 各自治体の取組を推進しつつ、進捗把握の調査を実施・公表。 《所管省庁：文部科学省》</p> <p>⇒進捗状況(達成) 2021年度に実施した学校規模の適正化及び少子化に対応した学校教育の充実策に関する実態調査について、結果を公表し周知を行った。</p>	→		

## 文教・科学技術 1. 少子化の進展を踏まえた予算の効率化と教育の質の向上

K P I 第2階層	K P I 第1階層	工程(取組・所管府省、実施時期)	22	23	24
	<p>○廃校施設のうち、活用の用途が決まっていないものの割合 【2021年度までに18%】 ⇒進捗状況(達成)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>■最新値 16.4%(2021年度)</li> <li>■前回値 18.1%(2018年度)</li> <li>■初期値 21.2%(2016年度)</li> </ul>	<p>(進捗の見える化) b. 調査結果等を踏まえ、各自治体における学校の適正規模・適正配置に係る取組の推進。 《所管省庁：文部科学省》</p> <p>⇒進捗状況(達成) 自治体担当者が参加する「学校魅力化フォーラム」を開催し、統合困難な地域における教育環境の充実の先進事例を発信することで各自治体の取組を促進した。</p> <p>(各自治体における公立学校施設のメンテナンスサイクルを確立し、耐久性や機能の向上を計画的に実行するための施設計画(長寿命化計画)の策定) c. 長寿命化計画の策定率100%を達成(未策定の自治体は公表)するとともに、交付金の事業申請は計画策定を前提とすることにより、計画に基づく施設整備の推進を促す。 《所管省庁：文部科学省》</p> <p>d. 整備方針等の変更があれば長寿命化計画を適宜見直すよう各自治体に促し、計画に基づく施設整備を推進。 《所管省庁：文部科学省》</p> <p>⇒進捗状況(達成) 2022年4月時点の長寿命化計画の策定率は98%となっており、未策定の自治体に対しては、個別に連絡を取り、未策定の理由と策定予定時期を把握するとともに、計画策定に必要な助言をしている。その結果、2022年度末の計画策定率は、99%になる予定である。 また、2021年度から引き続き、長寿命化計画の策定状況を踏まえた交付金事業の採択を行っている。</p>	→		
			→		
			→		

# 文教・科学技術 1. 少子化の進展を踏まえた予算の効率化と教育の質の向上

K P I 第2階層	K P I 第1階層	工程(取組・所管府省、実施時期)	22	23	24
		<p>(廃校施設の活用促進) e. 現状の進捗を把握するための調査を実施し、その結果等を踏まえ、各地方公共団体における廃校の更なる活用を促進。 《所管省庁：文部科学省》</p> <p>(廃校施設の活用促進) f. 調査結果を踏まえ、各地方公共団体における廃校の更なる活用促進を図る。 《所管省庁：文部科学省》</p> <p>⇒進捗状況(達成) 廃校施設の活用状況等に係る調査を2021年度に実施し、調査結果を公表するとともに、活用用途を募集している全国の廃校施設情報を文部科学省ホームページにおいて集約・発信する取組や廃校活用推進イベントの開催、廃校活用事例の紹介等を通じて廃校施設の活用を推進した。 その結果、2016年当時活用の用途が決まっていない廃校施設の割合(21.2%)は、2021年度時点では16.4%となり目標を達成するなど、一定の成果が得られている。</p>	→		
<p>○業務改善の方針等を策定している都道府県・政令市・市区町村の割合【再掲】</p> <p>○業務改善状況を定量的に把握している都道府県・政令市・市区町村の割合【再掲】</p>	<p>○高等学校のコミュニティ・スクールを導入している都道府県の割合(具体的な導入計画がある都道府県も含む) 【2021年度までに100%】 ⇒進捗状況(未達) ■最新値 83.0%(2022年度) ■前回値 72.3%(2021年度) ■初期値 44.7%(2018年度)</p>	<p><b>4. 地域社会との連携をはじめとした、高等学校教育改革のPDCAサイクルと「見える化」の推進</b></p> <p>a. 高等学校と地元自治体等の地域社会の関係機関との連携・協働によって地域課題解決に係る学習プログラムを開発するための調査研究を実施。 《所管省庁：文部科学省》</p> <p>⇒進捗状況(達成) 2019年度より「地域との協働による高等学校教育改革推進事業」を実施し、高等学校が自治体、高等教育機関、産業界等と協働してコンソーシアムを構築し、地域課題の解決等の探求的な学びを実現する取り組みを展開している。現在延べ65校を指定校として採択し(指定期間は3年)、2022年度が事業最終年度のため、年度末までに取組の成果検証を取りまとめ、その成果の横展開を行う。</p>	→		

# 文教・科学技術 1. 少子化の進展を踏まえた予算の効率化と教育の質の向上

K P I 第2階層	K P I 第1階層	工程(取組・所管府省、実施時期)	22	23	24
	<p>○公立高等学校において、地域課題に係る学習の取組の推進方針を教育振興基本計画の中に位置づけている設置者の割合</p> <p>【2024年度までに100%】 ⇒進捗状況(未達) ■最新値(初期値)88%(2019年度)</p>	<p>b. 引き続き調査研究を実施するとともに、2022年度から設置が可能となる地域社会に関する学びに重点的に取り組む学科等の設置を予定している学校の取組を推進するなど、各高等学校における地域社会の関係機関との連携・協働を促進。 《所管省庁：文部科学省》</p> <p>⇒進捗状況(達成) 2022年度より「新時代に対応した高等学校改革推進事業(普通科改革支援事業)」を実施し、地域社会に関する学びに重点的に取り組む学科等を設置する予定の高等学校に対し、関係機関などとの連携協力体制の整備や、コーディネーターの配置等の支援を行っている。現在、20校を指定校として採択している(指定期間は3年)。</p> <p>c. 専門高校において、地域の産業界等との連携・協働による実践的な職業教育を推進。 《所管省庁：文部科学省》</p> <p>⇒進捗状況(達成) 地域の産業界等と専門高校が一体となり、最先端の職業人材の育成を推進する「マイスター・ハイスクール事業」を2021年度より実施し、12箇所を指定した。成果の横展開を図りながら、引き続きこの取組を進めていく予定としている。</p>	→		
			→		

# 文教・科学技術 1. 少子化の進展を踏まえた予算の効率化と教育の質の向上

## 政策目標

教育政策における外部資源の活用やP D C Aサイクルの徹底、デジタル化の推進、改革の取組や教育成果に応じた財政支援のメリハリ付けの強化等により、少子化の進展や厳しい財政状況等の中でも、学習環境の格差が生じることを防ぎ、次代を担う人材育成の取組の質を向上させる。

### ・教育の質の向上

○就職を希望する大学等卒業者の就職率の向上 ※2018 年度実績：97.7%→毎年度：前年度実績を上回る

⇒進捗状況(未達)

最新値(2021 年度末時点)：96.1%、前回値(2020 年度末時点)：96.3%、初期値(2018 年度末時点)：97.7%

○大学卒業者の就職・進学等率の向上 ※2017 年度実績：92.2%→毎年度：前年度実績を上回る

⇒進捗状況(未達)

最新値(2021 年時点)：90.4%、前回値(2020 年時点)：92.9%、初期値(2017 年時点)：92.2%

○学部の壁を越えた充実した教育課程の構築を行う大学の割合の向上 ※2016 年度実績：37.3%→毎年度：前年度実績を上回る

⇒進捗状況(達成)

最新値(2019 年度時点)：38.7%、前回値(2018 年度時点)：38.0%、初期値(2016 年度末時点)：37.3%

・(インプットに対する)被引用回数トップ10%論文数の割合の増加(2014-16 年:8.5%→2018-20:10%以上)

※「2. イノベーションによる歳出効率化等」において設定

⇒進捗状況(未達) 最新値(2018-20 年：8.2%)、前回値(2017-19 年：8.2%)、初期値(2014-16 年：8.5%)

・企業等からの大学・公的研究機関への投資額※2025 年度までに、大学・国立研究開発法人等への民間研究開発投資を3 倍増→「科学技術イノベーション官民投資拡大イニシアティブ」による目標値は約 3,500 億円(2014 年度実績：1,151 億円)

⇒進捗状況(未達) 最新値(2020 年度：1,409 億円)、前回値(2019 年度：1,487 億円)、初期値(2014 年度：1,151 億円)

K P I 第2階層	K P I 第1階層	工程(取組・所管府省、実施時期)	22	23	24
<p>○国立大学法人の寄附金収入増加【2021 年度から 2025 年度までに、年平均 5%の増加】</p> <p>⇒進捗状況(未達)</p> <p>■最新値 1,193 億円(2021 年度)</p> <p>■初期値・前回値 990 億円(2020 年度)</p>	<p>○運営費交付金の客観・共通指標の実績を学内の戦略的な予算配分に活用する国立大学の割合【毎年度、前年度の実績を上回る】</p> <p>⇒進捗状況(達成)</p> <p>■最新値 77%(2021 年度)</p> <p>■初期値・前回値 37%(2020 年度)</p>	<p>5 - 1. 教育研究の質的改善に向けて、複数併存・重複する大学評価制度の関係整理、効率化、客観的指標に基づく、厳格な第三者による相対的かつメリハリのある評価への改善、大学への財政支援のメリハリ付けを強化し、頑張る大学の後押し</p> <p>(大学の改革インセンティブにつながる国立大学法人運営費交付金の配分及び大学評価制度の改善)</p> <p>a. 外部資金獲得実績や若手研究者比率、運営費交付金等コスト当たり TOP10%論文、卒業・修了者の就職・進学等の状況、大学院も含めた教育改革の取組状況など、成果にかかる客観・共通指標により実績状況を相対的に把握し、これに基づき配分。(2027 年度まで)</p> <p>《所管省庁：文部科学省》</p> <p>⇒進捗状況(達成)</p> <p>2021 年度に引き続き、2022 年度も実績状況を相対的に把握し、それに基づく配分を実施する。</p>	→	→	→

# 文教・科学技術 1. 少子化の進展を踏まえた予算の効率化と教育の質の向上

KPI第2階層	KPI第1階層	工程(取組・所管府省、実施時期)	22	23	24
<p>○研究大学における、35～39歳の大学本務教員数に占めるテニユア教員及びテニユアトラック教員の割合 【2025年度までに、2019年における割合の1割増以上】 ⇒進捗状況(未達)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>■最新値 46%(2021年度)</li> <li>■前回値 45%(2020年度)</li> <li>■初期値 45%(2019年度)</li> </ul> <p>○研究大学の研究生産性(インプットに対する論文数等)の向上 【客観・共通指標における運営費交付金等コスト当たり TOP10%論文数について、加重平均が前年度より増加】 ⇒進捗状況(達成)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>■最新値 1億あたり3.7本(2021年度)</li> <li>■前回値 1億あたり3.3本(2020年度)</li> <li>■初期値 1億あたり3.4本(2019年度)</li> </ul> <p>○大学(学部)の理工系の学生に占める女性の割合 【前年度以上】 ⇒進捗状況(達成)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>■最新値(2021年度) 理学部 27.8%、工学部 15.7%</li> <li>■初期値(2020年度) 理学部 27.8%、工学部 15.7%</li> </ul>	<p>○「評価による無用な負担が軽減された」と回答した大学の割合(目標) 【2026年度までに80%】 ⇒進捗状況(未達)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>■制度改正後に調査実施予定、2026年度に初めて数値把握が可能。</li> </ul> <p>○各種イベント等に参加した生徒、教員及び保護者の数 【一】 ⇒進捗状況</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>■最新値 9,773人(2021年度)</li> <li>■前回値 6,266人(2020年度)</li> <li>■初期値 2012年度から2016年度の平均値 5,442人</li> </ul>	<p>b. 学問分野毎の特性を反映した教育・研究の成果にかかる客観・共通指標により評価を実施。(2027年度まで) 《所管省庁：文部科学省》 ⇒進捗状況(達成) 2021年度に引き続き、2022年度も学問分野毎の特性を反映した教育・研究の成果にかかる指標を用いた実績状況の評価を実施する。</p> <p>c. 関係審議会での審議を踏まえ、認証評価制度に係る必要な制度改正等を検討。 《所管省庁：文部科学省》 ⇒進捗状況(達成) 2022年3月に中央教育審議会大学分科会質保証システム部会の審議まとめが取りまとめられたことを踏まえ、必要な制度改正の具体的内容について検討を進めている。</p> <p>(大学の連携・統合等、外部人材の理事登用促進による大学の経営力強化)</p> <p>d. 各私立大学における経営力強化に係る実施状況の調査を実施。 《所管省庁：文部科学省》</p> <p>e. 調査結果を踏まえ、連携・統合の事例等を収集し、各大学に周知。 《所管省庁：文部科学省》 ⇒進捗状況(達成) 学校法人のガバナンス改革や経営力の向上に向け、日本私立学校振興・共済事業団において、実態把握・課題分析のための調査を行い、本年9月に結果を取りまとめ、大学を設置する学校法人等に対して周知を行った。 現在、本調査結果を踏まえつつ、連携・統合等を含めた経営力の向上についての更なる事例収集等に取り組んでおり、取りまとめ次第、周知を行う予定としている。</p>	→	→	→
			→	→	
			→		

## 文教・科学技術 1. 少子化の進展を踏まえた予算の効率化と教育の質の向上

K P I 第2階層	K P I 第1階層	工程(取組・所管府省、実施時期)	22	23	24
		<p>(高等教育における遠隔・オンラインの活用)</p> <p>f. デジタル時代に合致するよう、高等教育における大学等設置基準等の見直しについて、審議会等での結論を踏まえて、順次改訂する。 《所管省庁：文部科学省》</p> <p>⇒進捗状況(達成)</p> <p>遠隔授業の60単位上限等を対象とする、教育課程等に係る特例制度の創設も含めた大学設置基準等の改正を行った。今後、大学からの申請に基づき、教育課程等に係る特例の認定を行っていく。</p>	→		
		<p>(理工系学部における女子学生の割合向上)</p> <p>g. 女子生徒等の理系分野への進路選択を促進するため、大学等による多様なロールモデルの提示、女子生徒を対象とした出前授業、教員に対する情報提供などの取組を引き続き支援。 《所管省庁：文部科学省》</p> <p>⇒進捗状況(達成)</p> <p>大学や連携機関等においてシンポジウム等を実施しており、引き続き女子中高生の理系分野への興味・関心を高め、適切に理系進路を選択することが可能となるよう、大学等により地域で継続的に行われる取組を推進する。</p>	→	→	→

# 文教・科学技術 1. 少子化の進展を踏まえた予算の効率化と教育の質の向上

KPI 第2階層	KPI 第1階層	工程(取組・所管府省、実施時期)	22	23	24
<p>○国立大学法人の寄附金収入増加【再掲】 【2021年度から2025年度までに、年平均5%の増加】</p> <p>○研究大学における、35～39歳の大学本務教員数に占めるテニユア教員及びテニユアトラック教員の割合【再掲】 【2025年度までに、2019年における割合の1割増以上】</p> <p>○研究大学の研究生産性(インプットに対する論文数等)の向上【再掲】 【客観・共通指標における運営費交付金等コスト当たりTOP10%論文数について、加重平均が前年度より増加】</p>	<p>○監事を常勤化した国立大学法人の割合 【2026年度までに100%】 ⇒進捗状況(未達) ■最新値59%(2021年度) ■初期値52%(2020年度)</p> <p>○経営判断への活用に向けて、決算情報と教育研究等の成果実績等の比較分析を実施する国立大学の割合 【毎年度、前年度実績を上回る】 ⇒進捗状況(達成) ■最新値49%(2021年度) ■初期値30%(2020年度)</p> <p>○中長期的に目指すべき理想の年代構成を定め実績とともに公表する国立大学の割合 【毎年度、前年度実績を上回る】 ⇒進捗状況(達成) ■最新値58%(2021年度) ■初期値47%(2020年度)</p>	<p><b>5-2. 国立大学改革の加速</b></p> <p>a. ガバナンス体制の改善、会計制度・会計基準の改善、人事給与マネジメント改革の推進等の国立大学改革を進める。 (2027年度まで) 《所管省庁：文部科学省》</p> <p>⇒進捗状況(達成) 国立大学法人等の管理運営の改善並びに教育研究体制の整備及び充実等を図るため、学長選考会議に学長の職務執行の状況の報告を求める権限を付与し、その名称を学長選考・監察会議とすること、監事の体制を強化すること等を内容に盛り込んだ国立大学法人法の一部改正を実施した(2022年4月1日施行)。 産業界目線からも理解しやすい財務諸表等の在り方や、大学が自らの判断で戦略的な積立てができる内部留保の仕組み等を検討し、2022年3月に国立大学法人会計基準・実務指針等の改訂を実施した。 2021年6月に各国立大学等を対象とした人事給与マネジメント改革の取組事例の調査を行い、同年12月に各大学の取組事例を取りまとめた「国立大学法人等人事給与マネジメント改革に関するガイドライン(追補版)」を策定。研究支援体制の整備の観点からU R Aといった研究支援人材の確保や処遇の改善に関する優良事例についての情報発信を実施した。</p>	→	→	→
<p>○リカレント教育の社会人受講者数のほか、その教育効果や社会への影響を評価できる指標を開発する。 【一】</p>	<p>○大学等における、主に社会人を対象としたプログラム提供割合 【増加】 ⇒進捗状況 ■最新値(初期値)26.4%(2020年度)</p>	<p><b>5-3. リカレント教育の推進</b></p> <p>a. 大学等を活用した産学連携による実践的・専門的な教育プログラムの開発・拡充を行う。 《所管省庁：文部科学省》</p> <p>⇒進捗状況(達成) 大学等におけるデジタル等成長分野を中心としたリカレント教育プログラムの開発・実施等への支援をはじめ、大学等を活用した社会人向けの実践的なプログラムの開発・拡充に取り組んでいる。</p>	→	→	→

# 文教・科学技術 1. 少子化の進展を踏まえた予算の効率化と教育の質の向上

K P I 第2階層	K P I 第1階層	工程(取組・所管府省、実施時期)	22	23	24
	<p>○実務家教員を育成するための大学等における研修プログラムの修了者数【増加】 ⇒進捗状況(達成) ■最新値 300 人(2021 年度) ■初期値 150 人(2020 年度)</p> <p>○社会人の学びのポータルサイト「マナパス」に掲載されている大学・専修学校等の社会人向けプログラム数【増加】 ⇒進捗状況(達成) ■最新値 6,125 プログラム(2021 年度) ■初期値 5,359 プログラム(2020 年度)</p> <p>○学びに関する情報アクセスに課題を抱える社会人の割合【減少】 ⇒進捗状況 ■最新値 集計中 ■初期値 22.7%(2018 年度)</p>	<p>b. リカレント教育を支える専門人材(実務家教員)の育成を行う。 《所管省庁：文部科学省》 ⇒進捗状況(達成) 2021 年度における目標を達成しており、引き続き、質の高い実務家教員を育成するための研修プログラムを実施する。</p> <p>c. リカレント教育推進のための学習基盤の整備(社会人の学びのポータルサイトの充実等)を行う。 《所管省庁：文部科学省》 ⇒進捗状況(達成) 社会人の学びのポータルサイト「マナパス」の機能拡充をはじめ、リカレント教育推進のための学習基盤の整備に取り組んでいる。</p>	→	→	→

# 文教・科学技術 1. 少子化の進展を踏まえた予算の効率化と教育の質の向上

K P I 第2階層	K P I 第1階層	工程(取組・所管府省、実施時期)	22	23	24
<p>○定員充足率 80%未満で赤字経営となっている大学について</p> <p>①学生一人当たり経常費補助額が全大学平均を下回る水準へ引き下げ</p> <p>※定員充足率 80%未満かつ赤字経営大学における学生一人当たり平均：</p> <p>⇒進捗状況</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>■最新値 155 千円(2021 年度) (全国大学平均：136 千円)</li> <li>■前回値 150 千円(2020 年度) (全国大学平均：145 千円)</li> <li>■初期値 153 千円(2019 年度) (全国大学平均：148 千円)</li> </ul> <p>②学生一人当たり経常費補助額が全大学平均を上回る大学数の減少</p> <p>⇒進捗状況</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>■最新値 46 校(2021 年度)</li> <li>■前回値 41 校(2020 年度)</li> <li>■初期値 48 校(2019 年度)</li> </ul>	<p>○一般補助における教育の質に応じたメリハリの強化の状況</p> <p>※2021 年度予算：▲6%～+6% (※2018 年度予算：▲2%～+2%)</p> <p>【一】</p> <p>⇒進捗状況</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>■最新値▲6%～+6%(2021 年度)</li> <li>■前回値▲5%～+5%(2020 年度)</li> <li>■初期値▲2%～+2%(2018 年度)</li> </ul> <p>○赤字経営、定員割れ大学への減額ルールの設定・実施の効果</p> <p>※入学定員充足率 90%未満の私立大学の割合</p> <p>【2023 年度までに 13.1%】</p> <p>⇒進捗状況(未達)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>■最新値 24.5%(2021 年度)</li> <li>■前回値 13.8%(2020 年度)</li> <li>■初期値 26.3%(2017 年度)</li> </ul> <p>※情報の公表状況により私学助成の減額となる大学数</p> <p>【2023 年度までに 18 校】</p> <p>⇒進捗状況(未達)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>■最新値 33 校(2021 年度)</li> <li>■前回値 30 校(2020 年度)</li> <li>■初期値 36 校(2017 年度)</li> </ul>	<p><b>6. 私立大学等経常費補助の、教育の質に応じたメリハリ付け、教育の質が確保されず定員割れとなっている大学や赤字経営の大学等への助成停止等も含めた減額の強化</b></p> <p>a. 2019 年度に行ったメリハリある配分強化(定員未充足に対する調整係数の強化及び教育の質に係る客観的指標の強化、特別補助の交付要件見直し等)の成果を踏まえ、引き続きメリハリある配分を実施。</p> <p>《所管省庁：文部科学省》</p> <p>⇒進捗状況(達成)</p> <p>配分実績等を踏まえ、2022 年度の一般補助、特別補助の交付要件見直し等を検討の上、年度末に配分する予定としている。</p> <p>b. 私学助成に係る調査研究結果や私学助成の配分の実態等を踏まえ、教育の質保証や経営力強化に向けたメリハリある配分を引き続き検討。</p> <p>《所管省庁：文部科学省》</p> <p>⇒進捗状況(達成)</p> <p>配分実績等を踏まえ、2022 年度の一般補助、特別補助の交付要件見直し等を検討の上、年度末に配分する予定としている。</p>	→		

# 文教・科学技術 1. 少子化の進展を踏まえた予算の効率化と教育の質の向上

K P I 第2階層	K P I 第1階層	工程(取組・所管府省、実施時期)	22	23	24
<p>○高等教育の修学支援新制度の支援対象学生の就職・進学率の状況</p> <p>【-】</p> <p>※高等教育の修学支援新制度は2020年度開始のため、支援対象学生が就職後に現状値を調査の上、目標値を設定</p> <p>⇒進捗状況</p> <p>2020年度開始のため、同制度によって進学した学生が初めて卒業する2024年に調査を実施</p>	<p>○高等教育の修学支援新制度の支援対象学生のGPA(平均成績)等の状況</p> <p>【(目標)前年度の支援対象学生のうち、GPA等下位1/4の割合：25%を下回る】</p> <p>⇒進捗状況(達成)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>■最新値 20%(2021年度)</li> <li>■初期値 19%(2020年度)</li> </ul> <p>○住民税非課税世帯の大学等への進学率の状況</p> <p>【(目標)住民税非課税世帯の大学等への進学率：前年度実績以上】</p> <p>※引き続き検証を行い、必要に応じてKPIを更新</p> <p>⇒進捗状況(達成)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>■最新値 54%(2021年度)</li> <li>■前回値 51%(2020年度)</li> <li>■初期値 40%(2018年度)</li> </ul>	<p><b>7. 学生への修学支援の重点的・効率的な実施</b></p>			
<p>a. 大学等での勉学が就職や起業等の職業に結びつき、支援対象学生が大学等でしっかりと学んだ上で、社会で自立し、活躍できるようになることを目指し、高等教育の修学支援新制度を引き続き実施。</p> <p>《所管省庁：文部科学省》</p> <p>(進捗状況)(達成)</p> <p>授業料等減免と給付型奨学金をセットで実施する「高等教育の修学支援新制度」において、2021年度は32万人に支援を実施。2022年度も引き続き同制度を着実に実施する。</p>			→		
<p>b. 高等教育の修学支援新制度の成果や実施状況の検証を行い、中間所得層における大学等へのアクセス状況等も見極めつつ、その機会均等の在り方について検討を促進する。</p> <p>《所管省庁：文部科学省》</p> <p>(進捗状況)(達成)</p> <p>教育未来創造会議において、高等教育の修学支援新制度の検証と改善について検討を進めた。</p>			→	→	→

# 文教・科学技術 1. 少子化の進展を踏まえた予算の効率化と教育の質の向上

## 政策目標

教育政策における外部資源の活用やP D C Aサイクルの徹底、デジタル化の推進、改革の取組や教育成果に応じた財政支援のメリハリ付けの強化等により、少子化の進展や厳しい財政状況等の中でも、学習環境の格差が生じることを防ぎ、次代を担う人材育成の取組の質を向上させる。

- ・地方自治体の点検・評価(地教行法第26条に基づく教育に関する事務の管理及び執行の状況の点検及び評価)の結果を政策立案または予算要求・査定の際に参照している割合 ※2020年度：都道府県：83.0%、指定都市：85.0%、市区町村：70.7%→2024年度：100%

⇒進捗状況(未達)

- 最新値(2022年度) 都道府県：95.7%、指定都市：100%、市区町村：85.9%(速報値)、
- 前回値・初期値(2020年度) 都道府県：83.0%、指定都市：85.0%、市区町村：70.7%

- ・全国学生調査や大学自らで実施した学生調査の結果をP D C Aサイクルに組み込み、教育内容等の改善に向けた取組に活用している大学の割合

※来年の改革工程表までに現状値を調査→(目標)2022年度：100%

⇒進捗状況

- 最新値(2022年度)：全国学生調査参加大学に対しては過去2回の試行実施結果の活用状況を調査中(年内には集計予定)。
- 独自調査をしている大学の活用状況については、2023年度中に全国学生調査の本格実施も見据えて調査予定。

K P I 第2階層	K P I 第1階層	工程(取組・所管府省、実施時期)	22	23	24
<p>○公立化された大学の地域貢献の推進</p> <p>※※卒業生の地域内就職率、地域内入学者率等の変化を把握し、地域貢献を推進</p> <p>⇒進捗状況(達成)</p> <p>該当大学のデータ評価率</p> <p>【毎年度 100%】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>■最新値 100%(2022年度)</li> <li>■前回値 100%(2021年度)</li> <li>■初期値 100%(2019年度)</li> </ul>	<p>○今後私立大学から公立化する大学について、見込まれる経営見通しや設立団体の財政負担を見える化</p> <p>※2018年中に策定した「見える化」の方策に基づき、引き続き「見える化」を推進</p> <p>⇒進捗状況(達成)</p> <p>該当大学のデータ公表率</p> <p>【該当年度 100%】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>■最新値 100%(2022年度)</li> <li>■初期値 100%(2019年度)</li> </ul>	<p>8. 私立大学の公立化が真に地域に貢献する大学改革に資するよう財政支援等の見える化、教育成果に応じたメリハリ付け</p> <p>a. 地方自治体との連携を強化し、「見える化」の方策(2018年)に基づき、①公立化事例の財政上の影響分析や公立化の効果の「見える化」、②公立化に際しての経営の現状・見通し、財政負担の見通しを把握の上の「見える化」を推進。</p> <p>《所管省庁：文部科学省、総務省》</p> <p>⇒進捗状況(達成)</p> <p>私立大学の公立化に際しての影響分析、公立化の効果、経営の現状・見通し、財政負担の見通し等の情報を文部科学省、総務省、大学及び設立団体のHPで毎年継続して公表している。</p>	→		

# 文教・科学技術 1. 少子化の進展を踏まえた予算の効率化と教育の質の向上

K P I 第2階層	K P I 第1階層	工程(取組・所管府省、実施時期)	22	23	24
<p>○地方自治体の点検・評価(地教行法第26条に基づく教育に関する事務の管理及び執行の状況の点検及び評価)において、定量的指標を盛り込んでいる割合【2024年度までに100%】 ⇒進捗状況(未達) ■最新値(初期値)70.7%(2022年度) ※速報値</p> <p>○全国学生調査や大学自らで実施した学生調査の結果を評価・検証している大学の割合【2022年度までに100%】 ⇒進捗状況 全国学生調査参加大学に対しては過去2回の試行実施結果の活用状況を調査中(年内には集計予定)。独自調査をしている大学の活用状況については、2023年度中に全国学生調査の本格実施も見据えて調査予定。</p>	<p>○全国学力・学習状況調査に関するデータの研究者等への貸与件数 2021年度：2017年度比3倍増 【2021年度までに委託研究等による貸与件数について2017年度比3倍増】 ※2017年度：7件 ⇒進捗状況(未達) ■最新値17件(2021年度) ■前回値7件(2020年度) ■初期値7件(2017年度)</p> <p>○調査データの二次利用件数【2021年度までに340件】 ⇒進捗状況(未達) ■最新値307件(2021年度) ■前回値298件(2020年度) ■初期値260件(2017年度)</p> <p>○全国学生調査に参加又は大学自らで学生調査を実施している大学の割合【2022年度までに100%】 ⇒進捗状況(未達) ■最新値97.6%(2021年度) ■初期値93.7%(2019年度)</p>	<p><b>9. ライフステージを通じた教育政策全体について、エビデンスに基づく実効性あるPDCAサイクルを確立</b></p> <p>(教育政策全体の取組の効果検証や分析等を通じたEBPMの加速)</p> <p>a. 第3期教育振興基本計画のフォローアップの実施を通じて、教育政策の評価・改善を進めるなど、実効性あるPDCAサイクルを構築。 《所管省庁：文部科学省》 ⇒進捗状況 中央教育審議会教育振興基本計画部会において、第3期教育振興基本計画のフォローアップを実施した。引き続き同部会でのフォローアップを踏まえつつ実効性あるPDCAサイクルを構築するため、2023年度からの次期教育振興基本計画の策定に向けた審議をしていく。</p> <p>b. 新学習指導要領におけるアクティブ・ラーニングやGIGAスクール構想等の効果検証・分析を進め、新たな評価手法の確立、対面とオンラインの最適な組み合わせ、個別最適な学びや協働的な学びの実現、成果・課題の見える化等を推進。 《所管省庁：文部科学省》 ⇒進捗状況(達成) 2022年度全国学力・学習状況調査において、主体的・対話的で深い学びの視点からの授業改善に関する取組状況についての調査・分析を実施した。 また、GIGAスクール構想のエビデンス整備に関する研究会において、GIGAスクール構想の効果検証が進められているところ。 個別最適な学びと協働的な学びの一体的な充実を通じた主体的・対話的で深い学びの具体化や、学びにおけるオンラインの活用等について、中央教育審議会において検討を行っているところ。</p>	→		

# 文教・科学技術 1. 少子化の進展を踏まえた予算の効率化と教育の質の向上

K P I 第2階層	K P I 第1階層	工程(取組・所管府省、実施時期)	22	23	24
	<p>○中学校卒業段階の英語力 CEFR A1 相当以上、高校卒業段階の英語力 CEFR A2 相当以上の割合 【2022 年度までに中・高ともに 50%以上】</p> <p>⇒進捗状況(未達)</p> <p>■最新値(2021 年度) 中 47.0% 高 46.1%</p> <p>■前回値(2019 年度) 中 44.0% 高 43.6%</p> <p>■初期値(2018 年度) 中 42.6% 高 40.2%</p>	<p>c. 第4期教育振興基本計画(2023 年度～)への活用等を目指し、文部科学省実施調査、教育関連のデータの標準化や利活用方策の検討・実施、データベースの構築・整備等を推進。 《所管省庁：文部科学省》</p> <p>⇒進捗状況(達成)</p> <p>2021 年度に「文部科学省教育データ標準(第2版)」を策定し、教育データの標準化を進めるとともに、教育データの分析・利活用方策の推進や、教育データ利活用にあたり留意すべき点の整理を行っている。 また、国の教育分野の調査データや研究成果等を集約する公教育データ・プラットフォーム(試行版)の開発を行っている。(2023 年 4 月運用開始予定)</p> <p>d. 1 人 1 台環境も踏まえつつ、学力等に関してパネルデータとしての活用のあり方について検討を行う。 《所管省庁：文部科学省》</p> <p>⇒進捗状況(達成)</p> <p>EBPM アドバイザリーボードのもと、G I G A スクール構想の効果検証を行うにあたり、パネルデータ化している地方自治体における学力調査のデータを活用して分析を行っている。また、1 人 1 台端末環境を踏まえて、教育データの標準化を進めるとともに、文科省 CBT システム(MEXCBT)の活用促進、教育データの分析・利活用方策の推進等を行っている。</p>	→	→	
			→		

## 文教・科学技術 1. 少子化の進展を踏まえた予算の効率化と教育の質の向上

K P I 第2階層	K P I 第1階層	工程(取組・所管府省、実施時期)	22	23	24
		<p>e. 全国学力・学習状況調査に関して、国によるデータ貸与の取組をより一層周知するとともに、自治体における取組も促進。 《所管省庁：文部科学省》</p> <p>⇒進捗状況(達成) 全国学力・学習状況調査のデータ貸与について、2021年度に貸与データの拡充や HP の改善、データ貸与申出期間の1か月延長等に取り組んだところ。また、データ貸与の仕組みが研究者等において広く浸透していないこと等を踏まえ、貸与件数をより伸ばすため、各種メールマガジンにおける周知や、有識者(研究者等)を通じた各学会への広報に取り組んでいるほか、申請期間内外問わず相談を受け付ける等といった取組を行っている。</p>	→	→	→
		<p>f. 試行的に第3回全国学生調査(2022年度)を実施し、2023年度に本格的な調査を実施。 《所管省庁：文部科学省》</p> <p>⇒進捗状況(達成) 2022年度中に第3回調査を実施できるよう有識者会議の意見も踏まえ準備をしている。本格実施についてはこれまでの調査結果や有識者会議の議論を踏まえ引き続き検討を進めているところ。</p>	→	→	→

# 文教・科学技術 1. 少子化の進展を踏まえた予算の効率化と教育の質の向上

K P I 第2階層	K P I 第1階層	工程(取組・所管府省、実施時期)	22	23	24
		<p>g. 地方公共団体の取組状況を把握しつつ、コンソーシアムでの取組をはじめとする国の取組の情報提供等、必要な支援により取組を一層推進。 《所管省庁：文部科学省》</p> <p>⇒進捗状況(達成) 2022年度秋に調査を実施し、地方公共団体の取組状況を把握しているところ。一部自治体においてE B P Mに関する具体的な方法等の情報を有していないこと等を踏まえ、横展開可能な他自治体の取組の共有、個別自治体の実情に応じた直接のやり取り等により、自治体におけるE B P Mの取組を推進している。 また、教育データの効果的な活用の在り方について、分析・検討を行っている。</p>	→		
		<p>h. 英語力向上に関する調査の分析結果を自治体や教育関係者に共有。 《所管省庁：文部科学省》</p> <p>⇒進捗状況(達成) 2021年度調査の分析結果は、2022年5月に公表し、自治体や教育委員会の担当者をはじめとする教育関係者に共有した。2022年度の調査結果は、分析の上2023年春を目途に公表する予定としている。</p>	→		
		<p>i. 自治体の取組状況を把握しつつ有効事例の共有等、自治体の取組を一層推進。 《所管省庁：文部科学省》</p> <p>⇒進捗状況(達成) 2022年6月及び11月に、把握した有効事例を全国の教育委員会に共有し、各自治体の取組を支援した。</p>	→		

## 文教・科学技術 1. 少子化の進展を踏まえた予算の効率化と教育の質の向上

K P I 第2階層	K P I 第1階層	工程(取組・所管府省、実施時期)	22	23	24
		j. プログラミング等で育まれる児童生徒の「情報活用能力」を把握するため、2021年度に情報活用能力調査を実施。 《所管省庁：文部科学省》  ⇒進捗状況(達成) 2022年1月～2月に全国479校(小学校等161校、中学校等162校、高等学校等156校)の14,219人を抽出し、調査を実施した。	→		
		k. 調査結果を取りまとめ、今後の施策に活用。 《所管省庁：文部科学省》  ⇒進捗状況 2022年度に調査結果を分析し、本年度中に公表する。 また、分析結果から「教師向け授業改善資料」を作成し、公表を予定している。	→	→	

## 文教・科学技術 2. イノベーションによる歳出効率化等

### 政策目標

科学技術・イノベーション政策においてエビデンスに基づく政策立案等を図りながら、官民をあげて研究開発等を推進することで、国民の生活の質の向上等に貢献する形で、Society5.0 やイノベーション・エコシステムの構築等の実現を目指し、「科学技術立国」の実現につなげる。

・世界経済フォーラム世界競争力項目別ランキング「イノベーション力」の順位の維持・向上(2019年度は第7位)

※評価指標の変更により、順位が変動する可能性がありうる

⇒進捗状況 最新値・前回値(2019年度：7位)、初期値(2018年度：6位)

・被引用回数トップ10%論文数の割合の増加(2014-16年：8.5%→2018-20：10%以上)

⇒進捗状況(未達) 最新値(2018-20年：8.2%)、前回値(2017-19年：8.2%)、初期値(2014-16年：8.5%)

・企業等からの大学・公的研究機関への投資額

※2025年度までに、大学・国立研究開発法人等への民間研究開発投資を3倍増→「科学技術イノベーション官民投資拡大イニシアティブ」による目標値は約3,500億円(2014年度実績：1,151億円)

⇒進捗状況(未達) 最新値(2020年度：1,409億円)、前回値(2019年度：1,487億円)、初期値(2014年度：1,151億円)

KPI第2階層	KPI第1階層	工程(取組・所管府省、実施時期)	22	23	24
<p>○エビデンスに基づく政策立案等を通じた科学技術・イノベーション政策の推進による成果の創出</p> <p>※官民の研究開発投資の総額【2025年度まで5年間で：約120兆円】</p> <p>⇒進捗状況(未達)</p> <p>※2021年度の数値は2022年度中に取得可能。</p> <p>■最新値(参考値) 約19.2兆円(2020年度)</p> <p>■前回値(参考値) 約19.6兆円(2019年度)</p> <p>※企業価値または時価総額が10億ドル以上となる未上場ベンチャー企業または上場ベンチャー企業創出数【2025年度までに50社】</p> <p>⇒進捗状況(未達)</p> <p>■最新値：35社(2021年度)</p> <p>■前回値：28社(2020年度)</p> <p>■初期値：16社(2019年度)</p> <p>※被引用回数トップ10%論文数の割合の増加【目標値は2022年中に検討し設定。】</p> <p>⇒進捗状況</p> <p>■最新値(2018-20年：8.2%)</p> <p>■前回値(2017-19年：8.2%)</p> <p>■初期値(2014-16年：8.5%)</p>	<p>○エビデンスシステム(e-CSTI)の分析結果の活用</p> <p>【政策議論の場での分析内容の活用回数：年間7回(2020年度実績)以上】</p> <p>⇒進捗状況(達成)</p> <p>■最新値(2021年度：16回)</p> <p>■初期値(2020年度：7回)</p>	<p>10. 科学技術分野においてもエビデンス構築、コスト・効果を含めた見える化、EBPM化を含め予算の質の向上を図る。</p> <p>a. エビデンスシステム(e-CSTI)を継続的に機能拡充することで、効果的な科学技術・イノベーション政策の立案を推進。(2025年度まで)</p> <p>《所管省庁：内閣府》</p> <p>⇒進捗状況(達成)</p> <p>重要科学技術領域の検討に資する分析ツールを開発し、試行的な分析を実施。また、研究機関の外部資金に関する分析ツールを開発し、国立大学の外部資金獲得状況を分析。分析結果は、総合科学技術・イノベーション会議の有識者議員懇談会等で活用するとともに、関係機関に共有。</p> <p>このほか、論文出版時の年齢と論文数の関係性分析や研究資金と論文輩出の関係性分析、国立大学の研究設備・機器の共用に関するデータが財政制度等審議会の財政制度分科会・歳出改革部会で使用されるなど、内閣府外の政策検討においても活用。</p> <p>引き続き、インプット(研究費等)とアウトプット(論文数、被引用数等)の関係性分析を実施中。</p>	→	→	→

## 文教・科学技術 2. イノベーションによる歳出効率化等

K P I 第2階層	K P I 第1階層	工程(取組・所管府省、実施時期)	22	23	24
<p>○エビデンスに基づく政策立案等を通じた科学技術・イノベーション政策の推進による成果の創出【再掲】</p>	<p>○大学等における民間企業からの共同研究の受入額 【2025年度までに2018年度比7割増】 ※2018年度：884億円 ⇒進捗状況(未達) ■最新値：1,062億円(2020年度) ■前回値：961億円(2019年度) ■初期値：884億円(2018年度)</p> <p>○SIPにおけるマッチングファンド率 ※2020年度の間評価時点ですでにマッチングファンド率50%以上であった課題に加えて、その後、マッチングファンド方式が適用され、マッチングファンド率が50%以上となった課題を含む(2021年度、2022年度)。 ただし、大学、国立研究開発法人等公的研究試験機関及びスタートアップ企業において実施する研究開発を除く。 ⇒進捗状況(達成) ■最新値(2021年度) 50%以上であった課題は引き続き同水準を継続。マッチングファンド方式が適用となったテーマはマッチングを達成 ■前回値(2020年度) 中間評価においてマッチングファンド方式の適否を決定</p> <p>○PRISMにおける民間からの資金等(人・物・資金)の受入状況 【民間資金の受入を国費の約4分の1以上】 ⇒進捗状況(達成) ■最新値：対象案件(22件)で達成(2021年度) ■前回値：対象案件(19件)で達成(2020年度)</p>	<p><b>1 1. 国民の生活の質の向上、歳出効率化を通じた国民負担の軽減に向け、官民を挙げてSDGs等の社会的課題解決に資する研究開発を推進</b></p> <p>(戦略的イノベーション創造プログラム(S I P)) a. 2020年度の間評価の結果を踏まえ、すでにマッチングファンド率50%以上であった課題に加えて、マッチングファンド方式が適用となった研究テーマについて着実にマッチングファンドを拡大する。 ※SIPにおけるマッチングファンドとは、SIPの研究開発・実証等に参画する民間企業等の人的・物的貢献を金額的に評価するもの。マッチングファンド率 = 民間貢献額 / (国からの委託費 + 民間貢献額) 《所管省庁：内閣府》 ⇒進捗状況(達成) 2020年度の間評価時点でマッチングファンド率50%以上であった5課題は同水準のマッチングファンドを引き続き継続。マッチングファンド方式が適用となった3研究テーマについては国からの委託費と同額のマッチングファンドを達成。</p> <p>(官民研究開発投資拡大プログラム(P R I S M)) b. 2020年度の間評価(PRISM制度の目的である民間研究開発投資誘発効果や財政支出の効率化について評価)を踏まえ、事業の改善をはかりながら着実に推進。 《所管省庁：内閣府》 ⇒進捗状況(達成) PRISMの認知度向上のためのシンポジウム開催やパンフレット作成等の事業の改善をはかりながら、民間研究開発投資誘発効果が見込まれる領域を対象に推進し、民間資金の受入を国費の約4分の1以上を達成。</p>	→		
			→		

## 文教・科学技術 2. イノベーションによる歳出効率化等

K P I 第2階層	K P I 第1階層	工程(取組・所管府省、実施時期)	22	23	24
<p>○エビデンスに基づく政策立案等を通じた科学技術・イノベーション政策の推進による成果の創出【再掲】</p>	<p>○次世代放射光施設の整備に係るプロジェクトの進捗率 【2023年度までに100%】 ⇒進捗状況(未達) ■最新値60%(2021年度) ■前回値45%(2020年度) ■初期値0%(2018年度)</p> <p>○大型研究施設の産学官共用が推進されるよう、毎年度安定的に利用時間を確保 【2023年度までに共用システムを構築した研究組織数を130にする】 ⇒進捗状況(未達) ■最新値115件(2021年度) ■前回値100件(2020年度) ■初期値70件(2018年度)</p>	<p>1 2. 大型研究施設の整備及び最大限の産学官共用を図る</p>			
		<p>(大型研究施設の整備及び産学官共用の促進) a. 次世代放射光施設について、官民地域パートナーシップによる役割分担に基づき、2023年度中の運用開始を目指し、整備を着実に進める。 《所管省庁：文部科学省》</p> <p>⇒進捗状況(達成) 官民地域パートナーシップによる役割分担に基づき、施設整備を着実に進めており、2021年12月には基本建屋への加速器搬入を開始した。</p>	→	→	
		<p>b. 世界最先端の大型研究施設の整備及び最大限の産学官共用を着実に実施。 《所管省庁：文部科学省》</p> <p>⇒進捗状況(達成) SPring-8 や SACLA 等の我が国が世界に誇る最先端の大型研究施設について、SPring-8 施設内にデータセンター・データ圧縮インフラ・高度化基幹ネットワーク等の整備を進め、遠隔化・自動化を含めた整備及び最大限の産学官共用を着実に実施した。</p>	→		
		<p>(大学等の研究設備・機器等の共用) c. 大学等・研究機関全体の「統括部局」の機能を強化し、研究設備・機器群を戦略的に導入・更新・共用する仕組み(コアファシリティ)を構築。 《所管省庁：文部科学省》</p> <p>⇒進捗状況(達成) 2020年度より先端研究基盤共用促進事業(コアファシリティ構築支援プログラム)を開始し、2021年度までに15機関を採択。機関全体の研究設備・機器群を戦略的に導入・更新・共用する仕組みの構築を推進している。</p>	→		

## 文教・科学技術 2. イノベーションによる歳出効率化等

K P I 第2階層	K P I 第1階層	工程(取組・所管府省、実施時期)	22	23	24
<p>○エビデンスに基づく政策立案等を通じた科学技術・イノベーション政策の推進による成果の創出【再掲】</p>	<p>○大学等における民間企業からの共同研究の受入額【再掲】</p> <p>○40歳未満の大学本務教員の数【2025年までに1割増加(2019年度41,072人)】 ⇒進捗状況(未達) ■最新値・初期値(2019年度) 41,072人 ■(参考)前回値(2016年度) 43,153人</p> <p>○S B I R制度に基づくスタートアップ等への支援【2025年度までに570億円】 ⇒進捗状況(未達) ■最新値：546億円(2022年度目標) ■前回値：537億円(2021年度目標) ■初期値：463億円(2020年度目標)</p> <p>※大学ファンドの制度設計に関する検討状況を踏まえて、指標等を検討。</p>	<p><b>13. 経済財政諮問会議と科学技術関連司令塔の連携強化により、第6期科学技術・イノベーション基本計画の着実な推進を図り、「科学技術立国」の実現を目指す</b></p> <p>a. 「研究力強化・若手研究者支援総合パッケージ」に基づいた、若手研究者支援策や STEAM 人材育成施策等の実施。(2025年度まで) 《所管省庁：内閣府》</p> <p>⇒進捗状況 【若手研究者支援策】 2021年3月に策定した第6期科学技術・イノベーション基本計画の下、10兆円規模の大学ファンドの創設のほか、博士後期課程学生等への経済的支援、若手研究者の自由な発想による挑戦的な研究への支援などを実施し、博士課程学生への経済支援など一部の施策は順調に進捗している。一方で、「研究時間の確保」に関して、本年4月以降、CSTIの有識者議員懇談会において、研究時間の確保につながる関連テーマ8つを軸に検討を開始。うち「設備・機器共用」等の4テーマについて2022年9月1日に中間まとめとしてとりまとめた。「大学の評価疲れ申請疲れに対する方策」や各大学における全体最適化の取組としての「教育教員や研究教員の役割分担の見直し」等の4テーマについても引き続き議論し、8テーマ併せて年度内にとりまとめ予定。</p> <p>【STEAM教育】(達成) 第6期科学技術・イノベーション基本計画の下、2021年9月に総合科学技術・イノベーション会議評価専門調査会の下に「教育・人材育成WG」を設置し、STEAM教育の推進等に向けた具体策について議論を重ね、2022年6月に「Society 5.0の実現に向けた教育・人材育成に関する政策パッケージ」を策定。本パッケージに基づき、各府省において各施策を実施しているところ。</p>	→	→	→

## 文教・科学技術 2. イノベーションによる歳出効率化等

K P I 第2階層	K P I 第1階層	工程(取組・所管府省、実施時期)	22	23	24
		<p>b. スタートアップ・エコシステム拠点都市への支援や新しい日本版 SBIR 制度の促進など、スタートアップ創出・成長の支援等、イノベーション・エコシステムの形成に向けた取組の推進。(2025 年度まで) 《所管省庁：内閣府》</p> <p>⇒進捗状況(達成) グローバル・スタートアップ・アクセラレーションプログラムを充実するなど、スタートアップ・エコシステム拠点都市への支援を実施。また、SBIR 制度において、スタートアップ等に支出可能な補助金等の 2022 年度における目標を設定したところであり、引き続き支出の増大を図る。</p>	→	→	→
		<p>c. 総合科学技術・イノベーション会議評価専門調査会において、基本計画の進捗状況を適切に把握する。あわせて、エビデンスに基づく政策立案等を図りながら、2022 年中に新たな指標の開発を行う。(2025 年度まで) 《所管省庁：内閣府》</p> <p>⇒進捗状況(達成) 評価専門調査会において、基本計画の指標を用いながら進捗状況を把握するための手法を検討。 また、基本計画と科学技術関係予算の対応付けを行い、基本計画における中目標の達成に関連する各種指標の状況の可視化に着手。 【新たな指標の開発】 2021 年 3 月に策定した第 6 期科学技術・イノベーション基本計画の下、有識者や現場の研究者の意見も踏まえ、従来の論文数等の指標に加え、研究力を多角的に分析・評価するための新たな指標の考え方を第 6 回 EBPM アドバイザリーボード(2022 年 4 月 11 日)で示した。現在、新たな指標候補の具体化や試行的な収集を進めており、2022 年中に新たな指標案を提示する予定。</p>	→	→	→

## 文教・科学技術 2. イノベーションによる歳出効率化等

K P I 第2階層	K P I 第1階層	工程(取組・所管府省、実施時期)	22	23	24
		<p>d. JST において 10 兆円規模の大学ファンドの運用を 2021 年度目途に開始し、世界に比肩するレベルの研究開発を行う大学の共用施設やデータ連携基盤の整備、博士課程学生などの若手人材育成等を推進することで、我が国のイノベーション・エコシステムを構築。運用にあたってはリスク管理体制も整備するとともに、運用・監視委員会において運用状況の監視を行う。</p> <p>《所管省庁：内閣府、文部科学省》</p> <p>⇒進捗状況(達成)</p> <p>10 兆円規模の資金を運用元本として確保し、また、JST において 2021 年度末から運用を開始した。</p> <p>C S T I の専門調査会や、文部科学省の世界と伍する研究大学の実現に向けた制度改正等のための検討会議における議論を踏まえ、2022 年 2 月 1 日、C S T I 本会議において「世界と伍する研究大学の在り方について・最終まとめ」を決定した。この最終まとめに基づき、国公私の設置形態に関わらず、世界と伍する研究大学となるポテンシャルを有し、改革を行う大学を認定し、大学ファンドから助成を行う等、総合的な支援を行うといった制度を定める「国際卓越研究大学の研究及び研究成果の活用のための体制の強化に関する法律」が 2022 年 5 月 18 日に成立した。また、制度の意義、大学ファンドの支援対象大学の認定等に関する基本的な事項を定める基本方針を 2022 年 11 月 15 日に決定した。</p> <p>運用にあたっては、JST において新たに事業実施部署を設置し、投資部門(第 1 線)、リスク管理部門(第 2 線)、内部監査部門(第 3 線)から成る「3 線防衛」によるガバナンス体制を構築。2022 年 11 月までに運用・監視委員会を計 6 回開催した。</p>	→		

## 文教・科学技術 2. イノベーションによる歳出効率化等

K P I 第2階層	K P I 第1階層	工程(取組・所管府省、実施時期)	22	23	24
		<p>e. 日本の研究力底上げのため、地域の中核大学や特定分野の強みを持つ大学が「特色ある強み」を十分に発揮し、社会変革を牽引する取組を強力に支援する施策や制度改革等を取りまとめた総合振興パッケージを2021年度内に策定し、必要な施策を推進。 《所管省庁：内閣府、文部科学省》</p> <p>⇒進捗状況(達成) 実力と意欲をもつ大学が、自身の強みや特色を最大限発揮し、成長の駆動力となってグローバル課題の解決や社会変革を牽引することを目指し、2022年2月に地域中核・特色ある研究大学総合振興パッケージを策定した。引き続き関係府省が連携し、当該パッケージに基づいた支援を着実に推進する。</p>	→		

# 文教・科学技術 3. 民間資金等の一層の活用によるスポーツの普及・発展

## 政策目標

東京オリンピック・パラリンピック大会のレガシーを継承し、全ての国民が気軽にスポーツできる環境を整備し、スポーツの価値を実感できる社会を実現するとともに、民間資金等の一層の活用により、スポーツの成長産業化・地域スポーツの普及・発展を図る。

・スポーツ実施率の向上【成人や障害者の週1回以上のスポーツ実施率：2026年度に70%、40%程度(2020年度：成人59.9%、障害者24.9%)】

⇒進捗状況(未達)

最新値(2021年度)：成人56.4%、障害者31.0%、前年度(2020年度)：成人59.9%、障害者24.9%、

初期値(2016年度/2013年度)：成人42.5%、障害者18.2%

・企業等からスポーツ機関への投資額 ※スポーツの市場規模【2025年までに15兆円】

⇒進捗状況(未達)

最新値(2019年)約9.5兆円、前年度(2018年)約9兆円、初期値(2012年)5.5兆円

KPI第2階層	KPI第1階層	工程(取組・所管府省、実施時期)	22	23	24
<p>○スポーツを通じた健康増進への貢献 【成人の1回30分以上の運動を週2回以上、1年以上継続して実施する割合の増加】 ※2019年度： (20歳～64歳) 男性23.5%/女性16.9% (65歳以上) 男性41.9%/女性33.9% ⇒進捗状況 ※2020、2021年度は新型コロナウイルス感染症の影響により、調査未実施</p> <p>○スポーツ市場規模の拡大 【2025年までに15兆円】 ※2018年：約9兆円 ⇒進捗状況(未達) ■最新値(2019年)約9.5兆円 ■前年度(2018年)約9兆円 ■初期値(2012年)5.5兆円</p>	<p>○身近なスポーツ環境の整備 幼児期から大人、障害者等も含めて多様な主体が参加できる総合型地域スポーツクラブ等の整備状況 【2026年度までに、全都道府県で登録・認証制度の運用開始】 ※2021年度：登録制度・認証制度共に未開始 ⇒進捗状況(未達) ■2022年度に登録制度開始、認証制度については未開始</p> <p>○スポーツを通じた健康増進 「Sport in Life」コンソーシアムにおけるスポーツを通じた健康増進に係る取組状況 【2026年度までに3000団体が加盟】 ※2021年度：1,456団体(10月末時点) ⇒進捗状況(未達) ■最新値2,034団体(2022年度) ■前年度1,456団体(2021年度) ■初期値162団体(2020年度)</p>	<p>14. 民間資金も活用した官民一体となったスポーツ施策の推進</p> <p>(ポストコロナのスポーツ政策) a. 2022～8年度の第3期スポーツ基本計画のもと、デジタル技術の活用や新たな付加価値の創出の観点も含め、多様な主体のスポーツ機会を創出し、スポーツ参画人口の拡大を図るとともに、スポーツを通じた健康増進や地方創生の推進、スポーツの成長産業化による市場規模の拡大に向けた取組を推進。(2026年度まで) 《所管省庁：文部科学省》 ⇒進捗状況(達成) ロジックモデルに基づき、第3期計画の取組状況の進捗を毎年定期的にフォローアップすることに加え、第3期計画の前半期の取組状況を評価・公表し、その成果指標の進捗状況や社会状況の変化等を踏まえて新たに実施すべき取組や改善すべき取組等を、第3期計画の後半期に向けて示すことで、第3期計画の実効性をより強固に担保する。さらに、第4期スポーツ基本計画の策定に向けた検討にも活用していく。 こうしたスポーツ政策のロジックモデル等の整理・分析に加え、各政策目標を達成するための各施策について、それがどのような成果を挙げているのか、海外事例や他省庁の取組等も踏まえて効果の測定を行うほか、実施事業の検証を行い、事業改善を図るといった、科学的知見を踏まえた政策立案を進める。</p>	→	→	→

### 文教・科学技術 3. 民間資金等の一層の活用によるスポーツの普及・発展

K P I 第2階層	K P I 第1階層	工程(取組・所管府省、実施時期)	22	23	24
	<p>○スポーツ・健康まちづくりに取り組む自治体の状況 【2026年度までに40%】 ※2021年度：15.6% ※スポーツによる地域の経済活性化や住民の健康増進等のまちづくり施策に総合的に取り組み、その推進体制を構築した自治体数の増加を促進 ⇒進捗状況(未達) ■最新値 15.6%(2021年度) ■初期値 14.3%(2020年度)</p> <p>○まちづくりや地域活性化の優れた拠点として選定されたスタジアム・アリーナ数 【2025年までに20拠点】 ※2020年度：9拠点 ⇒進捗状況(未達) ■最新値 11拠点(2021年度) ■初期値 9拠点(2020年度)</p>	<p>(身近なスポーツ環境の整備) b. 総合型地域スポーツクラブの設置の促進や、登録基準を具備していると認められるクラブを登録クラブとして認定する制度や規定のタイプ(「介護予防」、「子育て支援」等)別の認証基準を具備していると認められるクラブを認証する制度を構築し、その推進を図る。(2026年度まで) 《所管省庁：文部科学省》 ⇒進捗状況(達成) 2022年度より総合型地域スポーツクラブの登録制度を開始しており、登録クラブは1015クラブとなった(2022年10月28日日本スポーツ協会発表)。また、認証制度については日本スポーツ協会を中心に議論しており、次年度以降の開始を予定している。</p> <p>(スポーツを通じた健康増進) c. 自治体や企業等における住民や従業員のスポーツ実施の機運醸成に向けて、「Sport in Life」コンソーシアムの取組など、大学等との連携によるスポーツを通じた健康増進に係るエビデンスの収集・発信を推進。(2026年度まで) 《所管省庁：文部科学省》 ⇒進捗状況(達成) 2022年9月末時点における「Sport in Life」コンソーシアムの加盟団体数は2,043団体となっており、スポーツ実施の機運醸成に向けた取組が着実に進展しているほか、スポーツ実施率向上に向けた総合研究事業にも新たに着手し、大学・研究期間等と連携した科学的知見の蓄積・普及・活用を実施している。</p>	→	→	→

### 文教・科学技術 3. 民間資金等の一層の活用によるスポーツの普及・発展

K P I 第2階層	K P I 第1階層	工程(取組・所管府省、実施時期)	22	23	24
		<p>(スポーツを通じた地方創生の推進)</p> <p>d. スポーツによる住民の健康増進や地域の経済活性化等の、スポーツ・健康まちづくりの取組増加に向けて、自治体の意識改革の促進。(2026年度まで)</p> <p>《所管省庁：文部科学省》</p> <p>⇒進捗状況(達成)</p> <p>2022年2月に「スポーツ・健康まちづくり」の事例集を作成し、公表した。自治体に対しアンケート調査も行い、希望した自治体と個別に意見交換を実施する。</p> <p>「スポーツ・健康まちづくり」優良自治体表彰制度を制定し、年1回、地方自治体の優良なアイデアを式典にて表彰することで、スポーツを活用した特色あるまちづくりの全国展開を推進する。</p>	→	→	→
		<p>(指定管理者制度の柔軟な運用等の推進)</p> <p>e. スポーツ施設による指定管理者制度の柔軟な運用など、民間の資金・ノウハウを活用した取組を先進事例の提供により推進。(2026年度まで)</p> <p>《所管省庁：文部科学省》</p> <p>⇒進捗状況(達成)</p> <p>「地域の身近なスポーツの場づくりに関するセミナー」において、民間活力の導入をテーマとした回を毎年1回設け、PPP/PFIの先進事例を紹介し、全国への横展開を図っている。セミナーは、幅広い関係者への普及啓発を進めており、スポーツや教育担当者のみならず、まちづくりの観点から企画・都市計画系の部署の方にも参加いただくほか、民間事業者としてクラブチーム、設計・建設会社、運営・管理会社等にも参加いただいている。今後も引き続き同様の取組を継続し、全国展開を推進する。</p>	→	→	→

### 文教・科学技術 3. 民間資金等の一層の活用によるスポーツの普及・発展

K P I 第2階層	K P I 第1階層	工程(取組・所管府省、実施時期)	22	23	24
		<p>(スタジアム・アリーナ改革や新ビジネス創出を通じたスポーツの成長産業化の推進)</p> <p>f. 民間活力の導入による施設単体の収益向上を図るとともに、スタジアムやアリーナを拠点とした賑わいの創出や地域活性化などの経済の好循環に繋がる取組を推進。(2025年度まで)</p> <p>《所管省庁：文部科学省》</p> <p>⇒進捗状況(達成)</p> <p>地域の賑わい創出や経済活性化の核となるスタジアム・アリーナのモデル施設を選定しており、(2021年度末時点で11拠点)現在、今年度の選定に向けた公募を実施している(締切：11月8日)。</p> <p>2025年までに20拠点の実現に向けて、引き続きモデル施設の選定を行うとともに、選定拠点と今後申請を検討している拠点のネットワーキングの強化を図り、選定拠点の取組の横展開を図っていく。</p>	→	→	→
		<p>g. ガイドブック等の普及や先進事例の形成及び KPI 対象施設の選定・先進事例の拡大。スタジアム等の効果検証・手法の普及。(2025年度まで)</p> <p>《所管省庁：文部科学省》</p> <p>⇒進捗状況(達成)</p> <p>今年度の予算事業において、国内外のスタジアム・アリーナにおける優良事例の事業運営スキームや機能の特徴等の調査を実施している。</p> <p>国内外の優良事例を比較して、国内スタジアム・アリーナにおける課題を明らかにするとともに、事例の横展開を図っていく。</p>	→	→	→

### 文教・科学技術 3. 民間資金等の一層の活用によるスポーツの普及・発展

K P I 第2階層	K P I 第1階層	工程(取組・所管府省、実施時期)	22	23	24
		<p>h. 新ビジネスの創出に向けた DX 化の推進やオープンイノベーションを推進するプラットフォーム構築を支援。(2025 年度まで) 《所管省庁：文部科学省》</p> <p>⇒進捗状況(達成)</p> <p>DX の推進については、今年度より予算事業において、国内外のスポーツ団体等における DX の導入やテクノロジーの活用事例調査を行うとともに、スポーツ DX 推進のための実証事業(2件)を行っている。</p> <p>また、オープンイノベーションの推進に当たっては、優良事例の表彰及び横展開とスポーツ団体と民間事業者等の共創によるビジネスモデルの創出支援を実施している。(2021 年度末まで 22 件)</p>	→	→	→

# 文教・科学技術 4. 官民一体となった文化の振興

## 政策目標

文化の経済的価値等を活用した財源を将来の投資に活用・好循環させることにより、文化の価値を当該分野の振興のみならず経済・社会の発展に活用する。  
 ・2025年の文化の市場規模：18兆円(GDP比3%程度)  
 ⇒進捗状況(未達)  
 最新値(2019年)10.2兆円(GDP比約1.8%)【暫定値】、前年度(2018年)10.5兆円(GDP比約1.9%)、初期値(2016年)10.5兆円(GDP比約1.9%)※文化の市場規模の推計値

KPI第2階層	KPI第1階層	工程(取組・所管府省、実施時期)	22	23	24
<p>○国民の文化活動への寄付活動を行う割合【2016年度：9.6%→上昇】 ⇒進捗状況(未達)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>■最新値 2.8%(2021年度)</li> <li>■前年度 4.9%(2020年度)</li> <li>■初期値 9.6%(2018年度)</li> </ul> <p>○国立美術館・博物館の寄付金受入額【2016年度：国立美術館 約8.5億円、国立文化財機構 約7.5億円→増加】 ⇒進捗状況(未達)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>■最新値 国立美術館 約7.1億円、国立文化財機構 約7.6億円(2021年度)</li> <li>■前年度 国立美術館 約6.9億円、国立文化財機構 約7.3億円(2020年度)</li> <li>■初期値 国立美術館 約6.8億円、国立文化財機構 約7.3億円(2017年度)</li> </ul>	<p>○国立美術館・博物館の自己収入の増加【毎年度、前年度実績を上回る】 ⇒進捗状況(未達)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>■最新値 2,240百万円(2021年度)</li> <li>■前年度 1,642百万円(2020年度)</li> <li>■初期値 4,952百万円(2017年度)</li> </ul> <p>○文化施設の入場者数・利用者数の増加【2017年度：約1.4億人→増加】 ⇒進捗状況(未達)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>■最新値約0.7億人(2020年度)</li> <li>■前年度約1.4億人(2017年度)</li> <li>■初期値約1.3億人(2014年度)</li> </ul>	<p><b>15. 民間資金を活用した文化施策の推進</b></p> <p>(民間資金等による文化財の保存・活用の推進)                  a. 文化財所有者等が、必要に応じて有識者の知見も活用しつつ、企業の先端技術を駆使した民間資金による文化財活用方を検討・実施。                  《所管省庁：文部科学省》</p> <p>⇒進捗状況(達成)                  国立文化財機構では、民間企業と連携し、VR、高精細3D、8K等映像技術を活用した展覧会の開催など、来館者の増加を図る取組を実施している。また、高精細複製品の制作・活用、文化財の新しい鑑賞方法の開発等のため、民間企業と共同研究を行い、その成果として特別企画「未来の博物館」を開催しているところ。</p>	→		

## 文教・科学技術 4. 官民一体となった文化の振興

KPI 第2階層	KPI 第1階層	工程(取組・所管府省、実施時期)	22	23	24
<p>○文化の市場規模 【2025年までに18兆円(GDP比3%程度)に拡大】 ⇒進捗状況(未達)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>■最新値 10.2兆円(GDP比約1.8%)(暫定値)(2019年)</li> <li>■前回値 10.5兆円(GDP比約1.9%)(2018年)</li> <li>■初期値 10.5兆円(GDP比約1.9%)(2016年)</li> </ul> <p>※2022年度中の策定を目指している第2期文化芸術推進基本計画を踏まえ、KPIを更新</p>	<p>○アート市場規模の拡大 【2021年までに7%に拡大】 ⇒進捗状況(未達)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>■最新値 3.2%(2021年度)</li> <li>■前回値 4.3%(2020年度)</li> <li>■初期値 3.6%(2017年度)</li> </ul> <p>※2022年度中の策定を目指している第2期文化芸術推進基本計画を踏まえ、KPIを更新</p>	<p>(国立美術館・博物館の機能強化)</p> <p>b. 民間企業と連携した取組や先端技術を活用したコンテンツの充実、データの活用等を推進し、経営面等における国立美術館等の機能強化に努める。(2025年度まで) 《所管省庁：文部科学省》</p> <p>⇒進捗状況(達成)</p> <p>国立科学博物館では、地域の博物館及び民間企業と連携した巡回展「ポケモン化石博物館」を企画し、入場料収入や展示の貸出料の増加を図る取組を実施している。また、民間企業の商品(壁紙)開発のため、標本資料等のデータ提供や、科学的な監修協力し、その成果として自己収入が増加している。加えて、2022年度から、東京国立近代美術館では同館展覧会チケット販売受託事業者において取得した購入者情報データを分析し、利用者のニーズに応じた広報資料を作成し、同事業者を通じて展覧会情報等の案内を送付するなど積極的な広報活動に役立っている。</p> <p>c. 国立博物館等の取組を参考にしつつ、地域の特性を踏まえながら公立博物館等の自立した取組を促進するとともに、好事例を発信。 《所管省庁：文部科学省》</p> <p>⇒進捗状況</p> <p>2022年度より、博物館機能強化推進事業(経営基盤強化に向けた組織改革の促進に関する実証事業)にて、メンバーシップやファンドレイズ等に関する実証事業を開始し、成果については国内博物館等に横展開する。</p>	<p>→</p> <p>→</p>	<p>→</p> <p>→</p>	<p>→</p> <p>→</p>

## 文教・科学技術 4. 官民一体となった文化の振興

K P I 第2階層	K P I 第1階層	工程(取組・所管府省、実施時期)	22	23	24
		<p>(アート市場の活性化)            d. 企業等が保有する美術品の有効活用を促進する仕組みに向けた検討を踏まえた美術の振興を図る機能の整備。            《所管省庁：文部科学省》</p> <p>⇒進捗状況(達成)            アート・エコシステムの形成に向けた取組等を通じて、アート市場を含む日本におけるアートの活性化を支えるインフラ整備や国際発信等の取組を推進している。</p>	→		
		<p>(簡素で一元的な権利処理方策の実現)            e. DX 時代に対応するため、コンテンツの利用に関する多数の権利者の許諾について、簡素で一元的に権利処理できるような制度を検討し、所要の措置を講じる。            《所管省庁：文部科学省》</p> <p>⇒進捗状況            簡素で一元的な権利処理に関する法制的課題等について、文化審議会において継続して審議を行っており、2023年通常国会に必要な法案の提出を目指す。</p>	→		
		<p>(ポストコロナの文化政策)            f. 2022年度中の策定を目指している第2期文化芸術推進基本計画と合わせて、ポストコロナ時代にふさわしい新たな KPI の設定や取組を検討・実施。            《所管省庁：文部科学省》</p> <p>⇒進捗状況            第2期文化芸術推進基本計画の策定に向けて、2022年6月に文化審議会に諮問し、検討を進めているところであり、第1期計画期間中の取組の実施状況に係る評価を踏まえて、ポストコロナ時代にふさわしい KPI についても併せて検討している。</p>	→		